

「多文化共生」とエスニックマイノリティの選択： 震災後のアジアタウン構想と長田マダンの事例を通して

著者	岡田 浩樹, オカダ ヒロキ, Okada Hiroki
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	69
ページ	157-178
発行年	2007-03-30
URL	http://doi.org/10.15021/00001424

「多文化共生」とエスニックマイノリティの選択 震災後のアジアタウン構想と長田マダンの事例を通して

岡田 浩樹

神戸大学国際文化学部助教授

はじめに

今日、朝鮮半島をその主な集住地としてきたコリアン（韓国・朝鮮人）¹⁾は、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が並立する朝鮮半島の領域を越え、世界各地に移動、移住している。韓国社会がグローバル化の中で直面する様々な問題点のうち、海外へ移住したコリアンの社会的・文化的状況、本国との関係などの問題は、従来の韓国研究において比較的看過されてきた問題であるが、それは今後の韓国社会を検討する上でますます重要になるものと思われる。つまり、多文化状況におかれた在外コリアンの状況が今後の韓国社会を検討する上で一つの視点を提供しうる可能性がある。

在外コリアンは朝鮮半島という比較的均質な社会的・文化的空間を出て、他社会の多文化状況の中で様々な適応をせまられている。多くの場合、圧倒的なマジョリティの存在を前提に、ホスト社会の政治・経済システムの中で他のエスニックグループと共存していかなければならない。そして在外コリアンは、圧倒的なマジョリティの文化をどこまで受容するか、多文化状況において他のマイノリティの文化をいかに承認するかの問題に直面している。

一方、今日の韓国社会は、グローバル化の中で、経済・政治に対するグローバルスタンダードの圧力を前提に、他の社会・文化との関係を構築せざるを得ない。つまり近代の日本による植民地支配の経験を除けば、近年にいたるまで半島という限られた地域において強固な中央集権的社会システムと均質な民族文化を構築し維持してきた韓国社会が、グローバル化の中の多文化状況、文化のボーダーレス化に直面し、その民族文化を再検討せざるを得なくなっており、「純粋な」民族文化の優越さの主張と、他文化の承認やグローバルスタンダードの受容、この二つの異なる力のベクトルがせめぎ合っている。

このせめぎ合いを別の言葉で言えば、韓国社会は、グローバル化の中で、民族文化と複数文化の共存の問題、つまり多文化主義の問題に直面している。これに対し、近代以後の韓国社会における文化の問題は、韓国の「民族文化」と日本文化、アメリカに代表される「欧米文化」といった他文化との二者関係を基盤とした文化のせめぎ合いであった。このせめぎ合いの中で構築された韓国の国民文化が、グローバル化の中で再検討を

せまられつつある²⁾。

そこで本論文は、震災後の神戸および兵庫県の在日コリアンの運動を事例としてとりあげ、「多文化共生社会の実現」をめざす政策、運動におけるエスニックマイノリティの選択の問題を検討し、グローバル化がもたらした他文化状況の中で在日コリアンがどのような問題に直面しているかを考察することを目的とする。具体的には震災後のアジアタウン構想、長田マダンの事例に焦点を当て、考察を試みたい。

グローバル化の進展の中で、在日外国人をめぐる問題は、政府レベルから地方自治体レベル、さらには日本人の一般市民レベルへと、具体的な生活レベルの課題への急速になりつつある。この意味で、阪神・淡路大震災は、それまでの日常レベルの枠を超えて、同じ地域に居住する在日外国人と日本人地域住民の「共生」がもとめられた貴重な事例である。この震災の経験は、地方自治体とともに日本人、在日外国人の両者を含む市民レベルで具体的な生活レベルの問題として「多文化共生とはなにか」という難問に取り組みざるを得ないという貴重な経験をもたらした³⁾。特に在日コリアンをめぐっては、かつて関東大震災での朝鮮人迫害を思い起こすと、異民族・異文化に対する態度の成熟を示すものとして評価されよう。

ここで神戸、特に長田区の事例を取り上げる理由は、先に述べたように、地域社会において多文化共生が具体的問題として地域住民、地方自治体に意識され、実践されたという、全国でも類を見ないケースであるという理由による。また、在日コリアンを取り上げる理由は、日本の定住在日外国人問題を考える上で在日コリアンは常にその出発点であり、国や地方自治体の施策は在日コリアンへの対応を基本とし、他の定住外国人に適用されてきたという経緯があるためである⁴⁾。ただし、神戸には華僑をはじめとして、欧米系の在日外国人、中国残留孤児、日系ブラジル人、在日ベトナム人などのアジア系在日外国人などの多様な在日外国人が居住している。そうした在日外国人については、今後の課題とせざるを得ない限界があることを、あらかじめお断りする。

なお、本報告で「在日コリアン」と呼称するのは、従来の「在日韓国・朝鮮人」とほぼ重なる範囲を指す。しかし、従来の韓国籍、朝鮮籍といった国籍が基準となるだけではなく、最近日本に来たニューカマー、帰化者、あるいは国際結婚による子供といった、より多様な韓国・朝鮮系の人々が定住するようになってきている。これらを含む広いカテゴリー（あえて地域名と結びつけるならば、「在日朝鮮半島系住民」として「在日コリアン」という概念を、ここでは使用する。

1 日本社会における多文化共生の課題

今日の日本社会における一般的な傾向として、「多文化共生」というスローガンは、人権の尊重や国際化、人道主義というグローバルスタンダードな価値観と深く関係する

がゆえに、これについて否定的な見方や態度は（表面的には）とりにくく、政策的には多文化共生主義に対し、どちらかと言えば肯定する見方、態度で望む場合が多い。

しかしながら、問題は肯定か、否定かの二者択一の問題ではなく別のところにある。それは「寛容さ」の問題である。「多文化共生」という運動や政策は、個人のレベルから共同体、自治体のレベルまで、ある種の「寛容さ」を強要する。つまり異質な価値観、主張をもつ個人、集団が日常生活に共存することに対する「寛容さ」である。これに付随する問題として、他文化（多文化）をいかに尊重するかという実践に関する問題が現れる。

これを政策的に行おうとする場合に「寛容さ」といったものが基盤にある以上、どうしても部分的なものしか実行できない。学校教育の現場を例にとれば、在日外国人児童に対するいじめの問題がおこった場合、学校教育の現場だけでは家庭や個人レベルまで「寛容さ」を育てることを強要できないという問題がでてくる。この問題には個々人の感情や価値観に依存する部分が大きいため、個人の思想、信条の自由にまで行政が干渉できないという大きな前提がある。ゆえにいわゆる「政策的に実行可能な多文化共生」と「政策的に実行不可能な多文化共生」を明確に区別していく必要がある。しかしながら多文化共生は自治体の政策だけでなく、日本人、在日外国人という当事者双方に個人レベル、共同体レベルに「寛容さ」を「強要」するものである。

しかも、多文化状況はグローバル化の進展と関連するために、その「寛容さ」は、そもそも個人や共同体、地方自治体レベルだけでは解決できない大きな問題を内包している。現場の地方自治体のレベルで「多文化共生は何か」といったものを明確に出すこと自体が困難であろう。一方で地域住民の日常生活に関わる地方自治体の現場のレベルでは、問題解決・対策を迫られる状況があり、曖昧な理念と現実的な対応の困難さの間で揺れ動くことになる。

しかも、日本社会には、「多文化共生」をめぐる、以下の解決すべき重要な課題が存在する。

第一に、多文化共生の問題が日本社会に認知されるにいたった歴史的経過の存在である。すなわち在日外国人をめぐる、戦前の植民地支配に端を発する歴史的な過程があり、そこにグローバル化の進展とともに近年の劇的な変化が起きた。当初、マイノリティの問題というのは、韓国・朝鮮人、中国人の問題から始まり、近年急激に多様化してきた。この二段階の過程が何を日本社会にもたらしているかの問題は、いまだ十分に議論されてきたとは言い難く、加えて、日系ブラジル人を多文化共生の中でどう認識するかという、民族と国家の関係も再検討せざるを得ないような新しい問題も発生している。

第二に、日本社会におけるマイノリティの問題には、社会・文化政策よりも出入国管理法が大きな影響を与えているという特殊な事情がある。つまり、地方自治体レベル、それぞれの行政・教育の現場、NPOの活動において様々な対策が行われたとしても、最

最終的に在日外国人のあり方には出入国管理法が決定的な影響をもつ。2004年の12月の出入国管理法改正により、不法滞在労働者の罰金が30万円から300万円になった。この結果、労働者問題以前に、日本人経営者側が外国人労働者を雇うのを敬遠することになりかねない。このように出入国管理法がマイノリティの問題に決定的な影響を与えてしまう状況はきわめて特殊であると言える。

第三に、「多文化共生」を考える場合に、日本において支配的な文化は何かという問題が残されたままである。多文化との共生が謳われる一方で、日本文化は常にブラックボックスのまま置かれ続ける。この問題を議論し、その関係を検討しない限り、多文化共生政策や運動は、実際に際に効力を持たない。

第四に、日本人が圧倒的多数を占める状況の中でマイノリティ問題が国際関係、あるいは、日本人の対外イメージ、エスニックイメージにはなはだしく左右されがちであることである。例えば、歴史的にも韓国・朝鮮に対する認識に、この問題が顕著に見いだされる。

2 日本の多文化共生における根本的な問題と今日的状況

以上のような日本社会に特徴的な課題の他に、多文化共生をめぐるには、その根底に関わる諸問題もある。まず大きな前提として、日本社会には圧倒的な日本人とマイノリティという関係がある。具体的に言えば、多文化共生と言った場合に「日本人と様々な文化・民族の共生」ということになる。実際にどのような問題で現れるかといえば、「マイノリティ間の断絶」といった問題において表面化する。例えば、日本人と在日コリアンとの関係、あるいは日本人と在日ベトナム人との関係といったものは検討されても、その相互の関係が検討されない限り、「多文化共生」とは言い難い。にもかかわらず、そういった方向には関心は向けられない。

この背景には、近年まで多文化共生が日本人と特定のエスニックマイノリティ、特に在日韓国・朝鮮人の間の二者間関係であったという歴史的経緯がある。「在日」という言葉は戦後から最近に至るまで主に在日韓国・朝鮮人を意味してきたのであり、日本社会（日本人）が在日韓国・朝鮮人の存在をいかに受け入れるかが、長らく日本社会において在日外国人問題の焦点であった。しかし、今日の多文化共生社会の問題は、在日コリアン以外の多様な外国人の流入を契機とした、新しい状況をもたらされたことによる。

神戸市の長田区は、この問題を考える上で興味深い地域である。この地域では、在日ベトナム人や中国人ニューカマーが在日コリアンの経営する工場（ケミカルシューズ産業など）下請けの労働者として従事している状況がある。これまで一般的に、在日コリアンの問題は、圧倒的なマジョリティの日本人雇用主と在日コリアンの労働者の関係と捉えられており、いわゆる労働環境、差別問題として議論されてきた。

しかし、今日では、在日コリアン自身が経営者となり、在日ベトナム人や中国人を雇用している場合も多い。そこでは、これまでマイノリティであった在日コリアンが他のマイノリティといかなる関係をいかに築いていくのかという問題が立ち現れる [Pham 2005]。在日コリアン自身が日本人によって差別され、労働力を搾取されてきたのではないかという従来の問題提起は、しばしば在日コリアンの運動において中心的課題であったのであるが、これが自らに反射してくる可能性も否定できない。いまや在日コリアンはマイノリティとしてその権利を主張するだけでなく、他のエスニックマイノリティに対する「寛容さ」も求められるようになったとも言えよう。

一方で、マジョリティの日本人にとっては、在日コリアンに対する「寛容さ」が他のエスニックマイノリティに対する誤ったイメージを生み出し、「不寛容さ」を示してしまう可能性がある。あるいは在日ベトナム人に対する「寛容さ」が新たに在日コリアンに対する誤ったイメージや「不寛容さ」をもたらす可能性もある。

例えば、在日コリアンと在日ベトナム人との雇用をめぐるトラブルにおいて、互いの民族イメージによる非難の応酬がおこなわれることがある。この場合に、日本人がそうしたイメージを受け止め、増幅させるならば、新たなイメージと本質化がなされる問題がおこる⁵⁾。つまり日本人対マイノリティの共生関係をいかにつくるかの問題だけでなく、多文化間関係をいかに作り上げるかという、これまでは日本社会ではあまり意識されなかった問題が課題となる。

このような新しい状況の中で、隠れた問題が「支配文化の中心性」である。マイノリティ間関係のありようは、その背後にある支配文化（日本社会）のマイノリティとの関係のありように大きく規定される。しかし、マイノリティ間の葛藤が表面化した場合、その問題のみに目を奪われ、マイノリティの自己主張が自己中心的、閉鎖的と批判され、多文化共生を阻害する存在として見なされる問題がある。

一方で、マジョリティである日本人がもつ特定のエスニックイメージ（多くはステレオタイプのイメージ）を押しつけ、社会の中での役割を固定し、結果として「封じ込め」、「取り込む」ことも起きている。

例えば、すべての在日コリアンが辛いものを好んで食べるわけではなく、焼き肉料理にたけているわけではない。しかし、地方自治体が行う地域振興政策において、在日コリアンが地域に多く居住する場合、キムチや焼き肉がまずイメージされ、特産品が「創り出さ」れる。

このようにマイノリティに対するエスニックイメージが固定される一方で、マジョリティとマイノリティ、マイノリティ間の境界は曖昧になり、マイノリティ自体も集団単位として、流動的になりつつある。具体的には民族間の婚姻が契機となり流動性が高まっている。

たとえば、韓国人女性と日本人男性との間に生まれた子供は、日本文化を身につけな

なければならないのか、韓国文化を身につけなければならないのか。国籍が日本人であるならば、日本文化、それぞれの生まれ育った地域の文化やエスニックグループの「文化」が身に付いている（身につけなければならない）という見方には問題点がある。

例えば韓国人男性と日本人女性との間に生まれた子供は韓国人であるから、日本文化とは異なる韓国文化を身につけていると期待するのは、問題があるだろう。つまり、ここでいう韓国文化とは日本人から見た韓国文化であり、それを押しつけることは韓国文化を本質的に押し込めてしまうということである。結果的に、韓国人は韓国人であって違うのだから我々日本人とは異なるということで、孤立させてしまうことになりかねない⁶⁾。

このように日本人が抱くエスニックイメージからはみ出していく新しい中間的存在を、どのように位置づけるかは、マジョリティである日本人、マイノリティ双方にとって新しい今日的課題となりつつある。というのは、日本社会の場合、「日本社会、文化」という支配的文化を前提に、個別のエスニックマイノリティについての知識が規定されがちである。

日本人からみたエスニックマイノリティについての認識が、そのままその集団の文化的本質についての知識とされる。その上で、日本人との差異、別のマイノリティとの差異、相互の関係といったものが位置づけられ、日本人を中心とした社会構成の序列の中で配置される。

これらの知識はマイノリティ自らの認識と齟齬をきたす場合があれば、マイノリティが自ら進んでそうした知識を自己認識として受け入れる場合もある。いずれにせよ、マイノリティ自身から出た知識ではなく、むしろ日本人というマジョリティからの認識であり、日本社会での位置づけである⁷⁾。

日本社会のように圧倒的なマジョリティの日本人の存在を前提にした場合、マイノリティが日本人に対し自らの存在を主張し、アイデンティティの拠り所とする手段としてそうした特定の文化要素をあえて戦略的に用いざるを得ない⁸⁾。

そのようなマイノリティの「戦略」（これはエスニックポリテクスとも呼べるであろう）は、これまで日本社会における代表的なマイノリティであった在日コリアンがとってきた手法であった。すなわち、日本人のコリアンに対するイメージをあえて本質化し、これを自らのエスニックイメージとして標榜することで、日本社会における存在主張をおこなってきたのである。これは同時に、在日コリアンが圧倒的な日本人マジョリティの中に同化吸収されることを回避する「戦略」でもあった。

しかし近年、日本社会が多民族化し、マイノリティ、マジョリティの境界が曖昧になり、流動化する状況がおこり、さらに日本社会で広く「多文化共生」が意識されるようになることで、こうした「戦略」をめぐる文化・社会状況が大きく変化してきている。

そもそも多文化共生という概念自体が曖昧な内容であり、問題を内包する。にもかか

ならず、多文化共生社会の実現がめざすべき到達点とされ、日本社会の特徴が十分に議論されておらず、理念と地域社会、共同体が直面する現実的問題とが乖離している状況があると言えよう。

そこで次に、具体的に神戸の事例を取り上げ、多文化共生をめぐる問題のうちのひとつ、「多文化共生社会の実現」をめざす動きとエスニックマイノリティの選択の問題について検討してみたい。この問題を検討する上で、神戸市長田区の在日コリアン集住地をめぐる出来事、アジアタウン構想、および長田の在日コリアンがおこなっていた長田マダンは興味深い事例である。阪神淡路大震災を契機として多文化共生が強く意識され、地方行政体も多文化共生を明確に施策として掲げ、実施した神戸において、日本の代表的なエスニックマイノリティの在日コリアンがどのような選択をおこなったかを、この事例を通して検討してみたい。

3 アジアタウン構想⁹⁾

アジアタウン構想の舞台となった神戸市長田区は、平成16年現在、35ヶ国の在日外国人が居住し、その人数は8,111名、この中でいわゆる韓国・朝鮮籍が6,746名を占め、2番目に人口が多いベトナム人の630名を大きく引き離している。兵庫県における在日コリアンの集住地となっている¹⁰⁾。

この長田区は震災において大きな打撃を受けた。その復興の中で出てきたのがアジアタウン構想であり¹¹⁾、当初、この舵取り役・先導役となったのが「神戸シューズ復興協議会」である。これにケミカル工業組合や商店街理事長や自治会が加わり、アジアタウンを契機に長田の町を復活・復興させようという動きであった。

長田区は在日コリアンが経営するケミカルシューズ産業が主要産業のひとつであり、これに従事する在日コリアンが多く住んでいる。一方で、ケミカルシューズ産業は在日コリアンのみならず、外国人雇用の受け皿で、例えば在日ベトナム人達もケミカル産業に従事するという状況があった¹²⁾。それ以前から中国のシューズに押されてきていたが、震災によって非常に大きな被害を受け、約7割の工場が崩壊し、しかもその復興が日本経済の長期低迷の中で、資金繰りを含め、経営が厳しい状況に置かれている。しかもマイノリティとしての在日コリアンの人々は、銀行からの資金調達が困難であり、廃業にいたる場合もある。

ところで地域活性化を目的として、長田には震災前にコリアンタウン構想があった。このモデルとなったのは、同じく在日コリアンの集住地区であった大阪市生野区の御幸通り（コリアンストリート）である。

このコリアンタウン構想が、震災の経験とその後の復興の過程で、構想が広げられ、アジアタウン構想に発展した。在日コリアンに特化した街づくり、地域振興から、他の

アジア系在日外国人も含めた構想に拡大された。これは、震災経験において在日コリアンだけでなく、日本人や在日外国人の様々な協力、いわゆる「共生」の状況が見られたという意識が地域住民の中に生まれ、これを復興のさまざまな取り組みの中で、アジアタウン構想として具体化しようとしたとも言い得よう。

ただし、アジアタウン構想とは平行し、重なり合う形で、行政主導の「ワールド・アジアタウン構想」があった。これは「西の副都心まちづくり協議会」の商業活性化部会が中心となって構想していた。アジアタウン構想とワールド・アジアタウン構想の両者は、これはメンバーとしても重なっており、いわゆる「産業としての復興とまちづくり」、それから「住まい・住環境としての復興」という2つの異なる動きが当初からあった。

1996年にこの2つの動きが合流する形で協議会が発足し、神戸市の積極的な支援が謳われる。ここでは、アジア各国のグルメ街やコミュニティ交流センター、さらに第二の南京町として整備する考えであった。これが果たして実現したかについては、疑問がある。

この構想の特徴は、商工活性化ではなく、商工「住」活性化であったことである。単なる産業振興だけでなく、地域住民の生活環境向上を視野に入れていた。その目的は新しい文化の発信拠点として、まちを再生し、共生社会を実現、と前者の商工、商業的・工業的にも活性化するということにあった。これに基づいて計画内容が立てられた。いわば当初から二つの異なる方向性を持ち合わせていた。

結局のところ、この協議会自体は2000年に休会し、大半の計画は頓挫したままである。この休会にあたっては、鷹取コミュニティセンターが設立され、これがNPO法人として設立したということで、一定の役割を果たして協議会は幕を閉じたという形になっている。ただし、当初の目論見であったアジアイベント広場であるとか、ファッションリゾート施設とか、アジア留学生施設といったものは実現をみていない。一方で「FMわいわい」という多言語プログラムを主とした放送局については非常に大きな効果を挙げ、これは内外でも評価が高い。いずれにしても当初の計画が全て達成されたわけではなかった。

いわゆる産業振興、地域振興という面からのみアジアタウン構想を見た場合、当初の計画が十分に達成されていないという点を取り上げれば、「アジアタウン構想は成功しなかった」ということになるであろう。しかし、詳細に見るならば、アジアタウン構想をめぐる経緯は、日本の地域社会における多文化共生の問題を考える上で非常に興味深い。

アジアタウン構想自体は、全体としてはイメージが先行しており、目標が漠然としていた。複数の活動は互いの統一性が弱く、また当初の計画と異なる状況も相まって、営利目的と非営利目的が共存する、非常に複雑な組織体であった。

ただし、統一された組織がなく、明確な目標を設定しなかったことが否定されるべきではない。あるいは、統一性のある活動が出来なかったことが問題なのではない。多文

化共生を目標とした場合に、当初から明確な目標を作り得る（らねばならない）のか、という点が重要なのである。つまり多岐に渡り、統一性のない活動の方が、多文化共生を実践する場合の一つの手法になりえるのではないかという点である。こうした姿勢は、多文化共生の実践を地方行政体の施策とする際にはそぐわないとも言える。しかし、多文化共生を掲げて制度的、形式的には制度が整備されても、その内実がともなわないケースは多く見られるのは事実である。

長田の方々、在日コリアンの方々へのインタビューの中で、しばしば繰り返される発言がある。それは「何でもできることはやってきた、再生のために」。この発言は重要である。「多文化共生の実現」のために、これをやれば共生が出来るという法則を、そもそもその出発点で明確に設定することは実際に不可能であった。

多文化共生の実現を主な目的とした場合、大きな問題となるのは、商工活性化の目的との齟齬である。この点で、シンボリックな出来事は、1996年にアジアタウン協議会代表の交替であろう。当初は在日コリアンのケミカルシューズ工業組合代表が協議会代表であったが、NPOと関係が深い教会神父への交替が行われた。この前後に、例えば、長田アジア自由市場のスローガンというパンフレットに寄せられたタイトルが、「靴の町長田」から「アジア丸ごと市」に変化した事実は注目される。地域産業振興の結果として、多文化共生が促進されることはあっても、産業振興それ自体が直接多文化共生を生み出すとは言い難く、その両立は別の問題を生み出す可能性がある。

観光は、多文化共生と地域産業振興を両立させる方策として代表的であろう。しかしながら、観光と多文化共生といったものは、本質的に齟齬し、相反する。特に異文化を対象とする観光の場合、エキゾチシズム・異国主義が重要になってくる。日本人がイメージする「他文化」は同時代の生活者としてのエスニックマイノリティが共有する「自文化」と一致しない。観光によって示される「多文化共生」は、実はそこに生きるマイノリティの生活とは離れた「異文化」イメージを具体化してしまう可能性がある。これはマジョリティによるマイノリティの「囲い込み」「取り込み」と言えよう¹³⁾。

しかも文化の本質化は、観光の一側面である。観光客にとってマイノリティについての「文化」明確なイメージがない限り観光としては成立しがたいという現実がある。各民族によって料理や服装も異なるのにもかかわらず、それを結局、標準化した上で提示される。例えばチャイナタウンの場合、その基準は日本人が考える中国イメージである。総じて観光客は本質的な異文化というものを求め、それを消費するのであって、多文化共生そのものを見に来るわけではない¹⁴⁾。

ゆえに、「多文化共生社会の実現」といった観点から見た場合、アジアタウン構想において漠然としたイメージや目的がなくても、必ずしも否定されるべきではない。つまり明確な全体のシナリオがある場合、かえって個々の状況に対応できない。多文化共生といった状況は、個別の現実的な問題をいかに解決するかが問題である。多文化共生は、

相互関係を基盤として構築されることを要請する。震災の復興の場ではマジョリティとマイノリティが相互行為の上に様々な状況を創り上げていかねばならず、一つのある関係が理想的な関係であるとは言えない。ゆえに、施設が全ての問題を解決するものではない。アジアタウン構想においても、当初予定されていた施設を中核した企画はほぼ失敗に終わっている。施設を中心とした街づくりの構想は放棄された時点からの模索が重要となる。

ただし、その模索の過程においても看過されてきた問題がある。その中でも重要な問題は、マイノリティ間の関係が重視されなかった点である。アジアタウン構想では、マイノリティ間の関係よりも、日本人とマイノリティの関係が中心となった。在日コリアンは、帰化者も非常に多くなっている。結果的には、その帰化者の存在は排除されてしまう。あるいは、在日外国人と日本人の間の子供、配偶者も排除されてしまう。結局のところ、在日コリアンの一部に過重な負担がかかり、その後の経済的な不振もあいまって、アジアタウン構想は頓挫する結果に終わった。

多文化共生の実現を掲げる場合、いかに多様なマイノリティと共生するか、相互の関係も含めて互いの配慮が要求されることになる。本来、多文化共生とは、エスニック集団だけでなく、ジェンダー、年齢といった異なる社会的状況に置かれた人々の共生の問題であり、特定のエスニックグループと日本人との共生を指すのではない。

4 長田マダン¹⁵⁾

長田マダンは、多文化共生が相互の関係の中で構築、実践され、マジョリティだけでなく、マイノリティにも新しい対応をせまる問題を検討する際に興味深い事例である。

これまで、多文化共生の実現が、多マイノリティが自分たちの民族性を象徴する行事、活動をおこなうことであると見なされる傾向があった。

マジョリティ（日本人）がマイノリティへの差別をなくすということでは、大きな前進であったが、今日状況の中では、あるマイノリティが自分たちの民族性を象徴する行事、活動を行うことは、新たな問題を生み出す場合がある。この新しい問題は、これまでの在日コリアンをめぐる「差別」の問題の次元とは異なっている。多文化主義の内包する問題であり、「多文化共生社会の実現」の動きの中で、エスニックマイノリティの戦略の問題と関わっている。

長田区の在日コリアン人口は、2003年には6,484人となり、震災によって3,000人以上が流出した。しかしながら、長田の在日コリアンは、やはり長田区における最大のマイノリティグループである。長田区には、大阪の生野区御幸通りのように、自分たちのアイデンティティを象徴的に示す場所はない。

この長田では近年にいたるまで在日コリアン共同の行事はなかった。この背後には、

戦後長い間続いた民団と総連という政治的な対立があった。1990年からはじまった長田マダンは在日コリアン共同の行事としてはじまった。1983年から、大阪では民団、総連の対立を超えて、在日コリアン共通の民族行事として生野民族文化祭が行われており、これを習ったものである。

マダンとは、韓国語で広場という意味であるが、元々は農村において庶民の娯楽がおこなわれる村の広場を指し、仮面劇、大道芸、農楽など、そうした場で行われる民衆芸能の意味にも転じた。このマダンという言葉が韓国で広く使われるようになった契機には、民主化運動の中でこのマダンが注目された事がある。反政府運動や民主化運動が軍事独裁政権の中で厳しく弾圧された状況があり、そこで、民衆の抵抗の表現の一形態としてのマダン劇が注目された。当時の韓国政府は国民にナショナリズムを高揚させるものとして、民族文化の保護、育成に力を入れており、民族文化として位置づけられたマダン劇を大学のサークルや市民の文化活動の一環として行う事を禁止できない。しかし、実際にはマダン劇で両班（ヤンバン）という李朝時代の支配者階層をからかう仮面劇を行う場合でも、ヤンバンに仮託されるのは時の政権や財閥であったりする。つまりマダンは、学生運動、民主化運動のソフトな抵抗の方法として行われた。具体的にマダンでは、仮面劇に加え、農楽（プンムル）が欠かせない。これはチャンゴ（鉦）を叩き、踊るなど、ダイナミックで祝祭的な雰囲気醸し出す。

在日コリアンのマダンが行われる契機には、日本社会における在日コリアンの状況変化があった。故国の風俗や習慣、言語を日本にそのまま持ってきた1世の時代から、世代交代の中で徐々に生活習慣やライフスタイルが日本化し、すでに韓国語（朝鮮語）を話せない3世や4世が多数を占めるようになってきた。在日コリアンの中でも民族的な自覚が失われつつあり、日本社会に埋没していくという危機感が高まっていた。マダンによって、弱まりつつある民族意識や忘れ去られつつある民族の習慣を取り戻すという目的があった。この民族祭のもう一つの目的は、朝鮮半島の南北対立が民族的な連帯を妨げているという背景の中で、このマダンを行うことによって民族、同胞社会共同体の結束を呼び掛けることにもあった。在日コリアンの間には、故国の政治状況と連動して、長らく韓国系の民団、北朝鮮系の総連の対立が在日コリアンの家族・親族レベルにも大きく影響していた。その結果、在日コリアンとしてひとつにまとまる事が出来なかったという反省があった。このように在日コリアンのマダンには、民族性の維持、継承、マイノリティとしての団結の象徴としての社会的・文化的意味があり、エスニックマイノリティの文化・社会活動のひとつの典型と位置づけられる。

神戸ではこれ以前にも、YMCA等で農楽など、在日コリアンの文化活動が行われてはいた。生野民族文化祭には神戸の在日コリアンが参加しており、そのメンバーが中心となって1989年に神戸でも民族文化祭をはじめようという気運が高まった。そこに在日コリアンが主体となった祭りをしようということで、これが長田マダンの出発点となる。

長田マダンにおいて欠かすことができないものが、マダンで用いられるチャンゴ（鉦）という楽器である。チャンゴは阪神教育闘争の際、抗議の行進の時に用いられたことによって、いわば在日コリアンのエスニックシンボルとなった。1948年1月24日、文部省が「在日朝鮮人の子女は日本の公立・私立学校に就学しなければならない」「在日朝鮮人が設立した朝鮮人学校は正規の学校として認めない」という通達と民族学校に対する閉鎖令を発令した。これに対し、各地で反対運動が展開され、特に大阪と神戸では大規模な反対運動が行われた。この反対運動を総称して「阪神教育闘争」と呼称する。最終的には、事態収拾策として6月4日、大阪府知事と大阪府在日朝鮮人教育問題共同闘争委員会の間で覚書が交わされ、民族学校に一定の条件を付した上での認可と、公立小・中学校の課外授業における民族教育の保障が合意された。民族学校自体は大半が強制閉鎖されたが、一方で公立学校に通う在日コリアン子弟に対して、教育委員会が給与保障する在日コリアンの講師による民族学級を開設されることになり、一定の成果が上がったと言える。この阪神教育闘争は、関西の在日コリアンのエスニックマイノリティとしての象徴的な事件であり、同時に民団、総連を問わず参加した在日コリアンの統一行動の象徴となっている。

このように長田マダンは、マイノリティとしての在日コリアンの歴史を踏まえたエスニックアイデンティティの高揚を目的とし、はじめられたのであり、当初から在日コリアンによる在日コリアンのための文化的行事という位置づけがあった。

しかし、多文化共生の政策の中で、神戸市教育委員会、兵庫県教育委員会が後援に加わっていくことになる。これ自体は決して批判されるべき事ではなく、地域社会としてエスニックマイノリティの存在を認め、その活動を尊重しようとするものであり、多文化共生の実現を旨とする点では妥当な方向である。しかし、その後の長田マダンには、むしろこの事を契機として多文化共生が内包する問題点が顕在化することになる。

長田マダンは多文化共生の実現を旨とするという行政、日本社会の受容の過程で、一時的に盛んになったものの、変質し、また問題点が顕在化し、ついには休止状態に陥る。

当初、長田マダンは長田区にある水笠公園という公園で行われていた。第3回から神戸市教育委員会が加わることによって中学校で行われ、公立学校の地域教育活動の一環として行われるようになった。後には兵庫県教育委員会が加わるようになり、特に教育関係を中心に、地域行政との関わりを強めながらマダンが開催されるようになった。

ただし、第5回のマダンの開催趣旨に阪神教育闘争の説明文が記載されていることに示されるように、あくまでも長田マダンというのは、在日コリアンのための、あるいは在日コリアンによる民族文化運動だったのである。

ところが、1995年阪神・淡路大震災が起これ、この復興活動の中で、長田の在日コリアン、日本人地域住民、行政で意識されるようになる。この具体的な活動として長田マダンがクローズアップされた。長田マダンはテレビメディア等に神戸の震災と復興、日

本人、在日コリアンを問わない地域の協力のシンボルとして取り上げられた。例えば、テレビ朝日のニュースステーション等では、長田マダンの現地中継が行われた。そこでは、在日コリアンだけでなく日本人も含めた5,000人以上の人々が集まったことがクローズアップされ、大きな話題となり、震災復興を旨とする多文化共生のあり方のひとつとして意識されることになる。いわば長田マダン是在日コリアンを超えた地域社会の文化活動、地域の共同性、そして多文化共生のシンボルと位置づけられるようになった。

震災後の1997年、第8回の長田マダンは、市の指定無形民族文化財に認定され、しかもその趣旨文には韓国語も付け加えられるようになる。そして、第9回には長田マダンにはやや批判的であった総連系のグループも加わるようになった。

ところが、2003年の第14回を境に、この長田マダンは休止状況に陥ってしまう。この原因については様々な説明がなされており、また複雑な要因が絡まっている。長田マダンの運営に関わった在日コリアンは、長田マダンが休止にいたった理由の第一に、世代交代の失敗を挙げる¹⁶⁾。第一回の長田マダンから14年が経過し、長田マダンを立ち上げた際の中心的メンバーの多くが40代から50代になり、運営にエネルギーの多くを割くことが難しくなってきた。ところが20代から30代の在日コリアンは、長田マダンの活動にそれほど関心を示さず、参加者も少ない。これはマダンを行なう次世代の中核メンバーを育ててこなかった結果であるという。

次に挙げられる原因は、長田マダンが在日コリアンだけで閉じてしまったために活動が不活発になったという指摘である。つまり、長田マダンというのはコリアンだけで閉じたものになり、運営に加わる者、参加者が少なくなり、結果として維持が困難になったという見解である。

むしろ、長田マダンが休止状況に陥るにいたった要因はこれ以外に検討せねばならないであろう。例えば、震災後の不況、長田区の中心的な産業である靴産業の不振による経済的基盤の弱化など挙げられる。しかし、筆者は当事者たちがこの二つの要因、特に後者を取り上げた点に注目したい。

第1回目の趣旨文に明確に現れているのは、「在日コリアンのための在日コリアンによる長田マダン」という主張である。第6回の趣旨文には震災後、「一つになろう、民族のマダンで」。この一つになろうというのは、多文化共生の一つになろうではなく、あくまでも民族のマダンでということが中心に据えられていた。在日コリアンにおける「民族」とはあくまでも朝鮮（韓）民族であり、やはり在日コリアンをその対象とする。第8回の長田マダン、神戸市から文化財に指定を受け、さらに一番盛んだった頃のマダンの趣旨文にもこの傾向は明確に示され続けた。

休止直前の第14回マダンの趣旨文には、「第1回マダンを始める際、民族的には南と北に別れた祖国であるけれども、在日において民族は一つであることを実感したいという気持ちを込めてスローガンを作りました」と述べられている。つまり、これは最後まで

で長田マダンというのは、在日コリアンが主体となって行う在日コリアンのための文化祭であり、そのエスニックアイデンティティを表明する行事であった事を示している。

長田マダンが、在日コリアンが主体となって行う文化祭であったことは、それ自体批判されるべきではない。ただし、日本の中でマイノリティとして在日コリアンにとって、長田マダンのようなエスニックマイノリティの共同性、統合を可視化する行事は重要であった。にもかかわらず、何故このような状態に至ったのかを検討することは意味がある。ここでは長田マダン以外にも兵庫県内でおこなわれている「マダン」と比較することで検討してみたい。

長田は兵庫県における在日コリアンの集留地であり、長田マダンには長田以外に居住する在日コリアンも参加していた。兵庫県内に韓国・朝鮮籍の人が多く住む市は神戸市外にも尼崎、芦屋、伊丹、宝塚などにわたっている。今日、長田以外のそれぞれの地域においてマダンは多く行われている。例えば、「ふれあい芦屋マダン」(芦屋市)、「宝塚市民マダン」(宝塚市)、「尼崎民族祭り」(尼崎市)、「統一マダン神戸」(神戸市)、「伊丹マダン」(伊丹市)、「高砂市マダン」(高砂市)、「東播磨民族まつり」などである。

これらのうち、いくつかのマダンは、長田マダンと主催者と趣旨(スローガン)において相違がある¹⁷⁾。まずこれらのマダンでは、主催者は在日コリアンの企画グループに限らない。主催するには、そうした在日コリアンを中心とした企画委員会の場合もあれば、伊丹マダンのように主催者に伊丹市が入っている場合がある。宝塚市の場合、実行委員会に兵庫県在日外国人研究協議会が入っている。長田マダンの場合、実行委員会に在日コリアンしかいないが、他の場所では、日本人、それから日本人と在日コリアン以外の外国人も主催、企画に加わっている。

これらのマダンの趣旨文やスローガンには、多文化共生の実現という方向性がより明確に示されるようになる。例えば、「ふれあい芦屋マダン」では、「韓国・朝鮮文化との出会い」を2003年にスローガンに掲げている。この場合、「韓国・朝鮮文化と出会う」のは、在日コリアン以外、特に日本人の地域住民を対象として意識している。ある意味で、在日コリアン内部から外部に向かっての発信という意味が強くなる。

例えば、「尼崎民族祭」では、在日韓国朝鮮という文言がスローガンから消え、「未来に広がる楽しい祭り、意義ある祭り、多文化交流の祭り」となる。「伊丹マダン」に至っては「違うって素晴らしい。色んな文化のカーニバル」である。宝塚の場合は、より曖昧な趣旨となり、「よっといで 見においで～共に生きようこの街で～」。東播磨でも「集まろうよ、心ウキウキ、お祭り広場だ。マダンで5,000人の輪と和」になり、在日コリアンだけでなく、他の在日外国人を含んだ地域住民の祭りという位置づけがなされる。このように、兵庫県内でおこなわれるマダンの大半は、少なくとも趣旨文やスローガンではもはや在日コリアンのエスニックアイデンティティを表現する行事という性格は弱められて、多文化共生の実現な傾向が強くなる。

趣旨文、スローガンのみならず、マダンのプログラムにもそのような多文化共生の実現を明示する構成となっている。伊丹マダンでは、チャングを用いたプンムルだけでなく、フラメンコ、創作ダンス、フォルクローレ、琴、尺八、ブラジル舞踊、韓国舞踊、パーカッションなどのプログラムが含まれる。またフリーマーケットなどのプログラムがあり、日本ベトナム人協会兵庫県連合会をはじめとした在日コリアン以外の在日外国人や日本人有志の参加する模擬店も多い。

兵庫県内の他のマダンと長田マダンと比較した場合、ある意味で皮肉な状況を指摘できるかもしれない。そもそも在日コリアンが中心となって自らのエスニックアイデンティティを表明する行事としてはじまったマダンであったが、その方向性を維持した長田マダンは休止にいたった、他のマダンはマダンという韓国（朝鮮）語を使った行事名を持ちながら、在日コリアン中心から他の在日外国人や日本人を含めた「多文化的」なマダンになり、参加者も多く、活発におこなわれている在日コリアンのエスニックシンボルとしてのマダンから、地域社会の多文化共生実現のシンボルとしてのマダンへと「変質」した事を意味するとも解釈できよう。

こうした「マダンの変質」が評価されるべきか、否かは、簡単に判断できる問題ではないだろう。ただし、これはエスニックマイノリティと多文化共生の関係、多文化共生の実現を検討する上で、検討すべき問題点を示してくれている。

在日コリアンなどのエスニックマイノリティは、圧倒的なマジョリティである日本人に自らのアイデンティティを主張し、その民族性の維持や集団の統合を示す手段としてマダンなどの文化運動を実践してきた。多文化共生の実現とは、マジョリティがエスニックグループのそうした文化的実践を受容することが一つの方向であった。しかし、長田マダンの事例では、そのような個別のエスニックマイノリティの文化的実践が、もっとも数が多い在日コリアンにおいても単独では困難になっている事を示す。しかし、多文化共生を中心に据えた場合、エスニックマイノリティの文化運動としての性格は弱められることになる。多文化共生社会の実現という動きが、エスニックマイノリティに困惑をもたらしているとも言えよう。

日本社会において、在日コリアンが自らのエスニックアイデンティティを主張することは、そのまま日本社会の「単一民族国家」幻想を突き崩し、多文化共生を主張することであった。ところが今や、在日コリアンを中心に据え、他の外国人や日本人を除外するならば、むしろそれは多文化共生の理念と相反することになってしまう。

しかし、これはアイデンティティを過度に強調するエスニックマイノリティが多文化共生の実現に障害となることを意味するのではない。エスニックマイノリティが自らのアイデンティティを強調するのは、マイノリティがそうせざるを得ない状況に至らしめるマジョリティ側の対応の問題があるためである。在日コリアンが多文化共生社会の実現という動きに対し、かえって困惑させられるのは、マジョリティによるマイノリティ

の配置、エスニックイメージの再編成という多文化共生主義自体が内包する問題が表出するためである。しかも、多文化共生を謳った場合に、そこに出てくるマイノリティグループが自らのエスニックアイデンティティ等をどう表現するかということが問題ではなく、むしろ、ある意味、消費されている側面がある。他者、特にマジョリティである日本人地域住民にわかりやすくするためには、マイノリティの生活実態や理念とは異なる「マイノリティらしさ」が求められる問題がある。

加えて、現実的な問題もある。長田マダンは兵庫県の文化財として認定されたが、ここに対する予算・資金援助というものは十分に行われていない。長田マダンの在日コリアン達が主張するような特定の民族集団のエスニックアイデンティティ、エスニック文化のために公の予算を使うわけにはいかないという問題があるためである。これに対し、伊丹マダンの場合、地域社会における多文化共生を謳うことで、行政の単位である地域が前面的に出ることになる。ゆえに地方自治体の政策として適切であると見なされ、予算措置が可能になるということになる。多くの地方自治体が多文化共生を掲げる中で、自分たちのエスニックアイデンティティの主張を中心に掲げるマイノリティの活動がかえって制約を受ける可能性がある。この基底には多文化状況における公共性とはなにかという課題が横たわっている。

では、伊丹マダンやその他にマダんに顕著な多文化共生の実現を旨とする方向の中でエスニックマイノリティはその運動の方向を選ばざるを得ない、もしくはそうした方向に進むことが妥当なのであろうか。この方向に進んだ場合、多文化共生、多文化主義の抱えた問題点が、より見えにくい形で進行する可能性がある。例えば、伊丹マダンにおいては、ブラジルだったらサンバ、ペルーだったらfolklore、スペインだったらフラメンコなど、日本人がイメージする文化的特徴、つまりステレオタイプが強調されている。その他の文化的要素やマイノリティとしての在日日系ブラジル人の生活実態や問題は捨象される可能性がある。

ここには多文化共生主義における文化の本質化の問題である。つまり、あるエスニックマイノリティに特定の文化要素、イメージをラベリングし、あたかもそれが本質であるかのように見なすことの問題である。これによって、マイノリティの文化の多様性や豊かさ、マイノリティの生活実態や問題が多い隠される危険性がある。なによりも、このような本質主義的理解が果たして多文化共生の理解の一つの到達すべきところかというところではないであろう。

もう一つ重要な点は、このある種のラベリングされた、本質化された多文化共生のイベントからはみ出していく現実の多文化状況の存在である。在日外国人と日本人の間に生まれた子供達や人々の存在は、こうした本質化された文化から排除されるかどちらかを選ばざるを得ない状況に追い込まれていくという問題がある。例えば、在日コリアンと日本人の間に生まれた児童がいたとすると、どちらのイベントに参加するのだろうか。

このように、エスニックマイノリティと「多文化共生」社会の実現、さらにはそれを目ざす政策の間にはナイーブな関係が存在する。アジアタウン構想、長田マダンの事例には、卓上の多文化共生主義ではなく、現実の活動や政策と関わりながら多文化共生が模索されたゆえに、重要な問題点を顕在化せしめる契機となっている。

おわりに

2004年3月27日、大阪生野区の在日コリアンが中心となってコリアNGOセンターが設立された¹⁸⁾。このNGOは、従来の民族運動活動団体が統合し、多文化共生社会の実現と在日コリアンとしての民族運動を両立させようとした新しい試みである。

その設立の目的は1) 在日コリアンの民族教育権の確立と多民族・多文化共生社会の実現、2) 在日コリアン社会の豊かな社会基盤の創造と東アジアのコリアン・ネットワークの構築、3) 南北コリア・日本間の市民、NGOの交流・協力事業の展開と市民社会の相互発展への寄与、4) 南北コリアの統一と「東アジア共同体」形成への寄与の4点である。これらは従来のエスニックマイノリティの民族運動の方向性を維持しながら東アジアという枠組みを設定することで漠然とした「多文化共生」とエスニックマイノリティとしての在日コリアンの存在を接合しようという試みであると言えよう。このNGOの趣旨説明は、従来の在日韓国朝鮮人民族団体の主張からさらに一步踏み込んでいる。もはや、コリアンといったものが国家を超えるべきだと強い主張が為される。ここではハイブリッド（異種混合）とディアスポラ（離散）という言葉が使われており、グローバル化の中で、日本社会においていかに在日コリアンが存在するべきかの方向性は、「自立した市民層」であるという。

一般的なイメージでは、在日コリアンは民族主義が強いと思われる。その在日コリアンが今日的状況で自らが分岐点に立っていると自覚し、模索せねばならないという危機感が、このNGOの趣旨に示されていると言えよう。

在日コリアンも含めた日本のエスニックマイノリティは、多文化共生社会の実現といった日本社会の動きの中での位置づけを模索せねばならない状況を迎えつつあるのかもしれない。それは、これまでのような差別撤廃、権利主張といった明確、かつある意味で単純な目標、運動でなく、何が妥当なのかは日本人や他のエスニックマイノリティとの相互関係の中で判断しなければならないという「新しく複雑な選択」であろう。

また「多文化共生」といった場合に、実際には「他国籍共生」であり、あくまでも自国民と他国民（エスニックマイノリティ）という関係が念頭におかれていた問題は指摘されうるであろう。日本の多文化共生は国家と結びついた民族文化が強く意識され、「いろいろな国の人々がともに暮らす」というイメージがある。これは多文化主義の内包する問題に加え、国家間の関係が相互関係に反映しがちであり、問題はより深刻である。

しかし国家間の外交政策と人々の相互行為や生活の現場に直接関わる地方自治体の政策は、本来別個に考えるべき問題である。多文化共生の行事における民族文化の本質主義は、一見問題がないように見えるかもしれない。しかし目の前の個人ではなく、あるマイノリティの民族文化を本質化し、個人と民族を同一視するという点で、国家と個人を同一視する視点と共通する問題がある。

加えて、多文化共生社会のイメージには、国際結婚や帰化者など、国家と国家、民族と民族の間にいる人たちが脱落している。しかし、多文化共生社会の実現を模索せざるを得ない状況をもたらしたグローバル化は、同時に国家や民族の境界を突き崩す社会・文化の変化でもある。こうした人々は、むしろ国家や民族を単位とした従来の多文化共生の枠組みでは捉えきれないだけでなく、ハイブリッド（文化混合）性の体現者であり、多文化共生（主義）の内包する問題を乗り越え、多文化共生を創り出す上で重要な役割を担う可能性がある。

翻って、韓国社会を考えると、朝鮮王朝期以来の中央集権的社会システムの基盤の上に、植民地被支配経験を契機として単一的で均質な「民族文化」「国民文化」を構築してきた。それが今日、グローバル化の中で、グローバルスタンダードと民族文化の摩擦、多文化状況における韓国文化の再配置、文化の脱境界状況の中で再構築の問題をせまられており、韓国社会内部でも朝鮮族、在韓外国人労働者、国際結婚、在外コリアンとの関係などが起きており、「多文化主義」の問題は今後の韓国社会・文化の方向性を考える上で一つの課題となるであろう。

謝 辞

論文執筆にあたり、ご協力いただいた兵庫・神戸の在日コリアンの方々、関係諸機関の方々にお礼を申し上げます。本論文は、兵庫県の外郭団体である、財団法人阪神・淡路大震災記念協会の研究プロジェクト『「21世紀文明の創造」調査研究事業研究報告書（第4部会 大震災とエスニック関係の変化）』における報告を一部改稿したものです。関係諸機関、および研究会などで貴重なコメントをいただいた諸先生方に深く感謝します。また本報告の基礎となった資料収集は、平成15-18年度科学研究費補助金（基盤（C）（I））（課題番号：15520157）「在日半島系住民の地方地域社会との相互関係、ネットワークと流動性に関する研究」（代表：岡田浩樹）、「平成17年度汎太平洋フォーラム研究助成金」による研究助成によって研究を遂行できました。関係者の方々に記して感謝を申し上げます。最後に、神戸大学国際文化学部の講義の一環である「演習1」において実施したフィールドワークの指導、および報告者のゼミにおける卒論指導、まさに在日外国人として神戸大学に留学している韓国・中国からの留学生（朝鮮族）の指導から得るところが大きかった。平成16年度の報告書は、「神戸市周辺の外国人——主にアジア系在日外国人を中心に」としてまとめられた。考察の深さという点では、指導教員に一日の長があるものの、学生はまさに時代性に敏感に、多文化共生社会の問題をとらえる発想を与えてくれた。

在日コリアンを含めた兵庫神戸の在日外国人全体に関しては、神戸大学異文化研究交流センター

の「多文化共生プロジェクト」の支援をいただき、今後も研究調査をおこなう予定であり、本論文はその予備報告と位置づけられる。

注

- 1) ここでの、「コリアン」は朝鮮半島在住の韓国・朝鮮人、および朝鮮半島以外に居住する朝鮮半島系の移住民の総称とする。
- 2) 例えば、外国人労働者の問題などが挙げられる。中国朝鮮族の存在は、これまで自明とされてきた民族と国家の境界の一致を揺るがし、またアジア系労働者の増加は被植民地支配経験から構築されてきた自民族中心的な認識の再検討を韓国社会に迫りつつある。[岡田 2005] 参照。
- 3) あらためて震災に遭われた方々には心から哀悼の意を申し上げたい。そして、願わくはそのような悲惨な非日常的な状況ではなく、平穏な日常生活の中で日本人と在日外国人の関係のよりよい関係が生み出されることを切に願う。
- 4) 在日コリアン関係、特に関西、兵庫、神戸の在日コリアンおよび長田地区に関しては、以下の研究を参考にした。[朝鮮人強制連行真相調査団編 1993]、[外国人自身情報センター編 1995]、[牧田 1995]、[金賛汀 1997]、[藤本 1999]、[関、大塚編 2001]、[[兵庫の中の朝鮮] 編集委員会編 2002]、[大韓国民団兵庫県阪神支部東神戸在日コリアン形成史プロジェクト実行委員会編 2003] など。
- 5) 例えば、ある在日コリアンのケミカルシューズ経営者は、在日ベトナム人について「つかみどころがなく、あてにならない」「時間にルーズであり、なまけものである」と述べた。一方で、在日ベトナム人からは、在日コリアンは日本人の経営者よりも、勝手に自分たちの言い分を聞かない、けちだと批判する。こうした対立は、厳しい経営環境に置かれているケミカルシューズ産業の状況、雇用者と非雇用者の関係を基盤として立ち現れる。しかし、しばしばそれを互いのエスニックイメージに転換しがちである。これをマジョリティである日本人がそのまま受け止めてしまう事は問題が多い。
- 6) また、国際結婚は都市部に限るのではなく、地方の農村の独身男性の結婚難対策として、中国や東南アジア出身の女性が婚入してきており、それらの女性および、その子供たちにも同様の問題がある。
- 7) 例えば、在日コリアンに対しては「辛いものを食べる」というイメージがある。「辛さ」といったものから在日コリアンについてのイメージや知識が生み出される。例えば、未だにサッカーの試合等でいまだにタレント解説者が「肉や辛いものを食べるので、韓国、北朝鮮のサッカー選手は攻撃的で、体力的に強い」という言い方をする場合がある。しかしタイ料理の方が本来は辛い筈であるが、タイのサッカー選手にこういう言い方をするのを聞いたことがない。このようなエスニックイメージが再生産されると同時に、在日コリアン側もそれを受け入れざるを得なくなる。「やはり、我々は辛い物や肉を食べる」と、「キムチを食べているからパワーがある」と自ら述べるようになる。一方、タイ料理は辛いものにも関わらず、在日コリアンとの対比では「おだやかな性格」が強調される。
- 8) その一例は、「チマ・チョゴリ」である。これは総連系の学校の関係で何か北朝鮮と日本との関係が緊迫すると、総連系の民族学校の制服のチマ・チョゴリを日本人が切るといった事件が起こる。ところが、服飾史からみると、チマはスカートで、チョゴリは上着である。チマは巻きスカートであるので、文化的特徴としては重要ではない。服飾文化の上では、チョゴリ（上着）の方が重要である。ところがチマ（スカート）を切ることで在日コリアンに対する反感が表明

される。しかも女性のチマ以外の男性の服装、子供の服は無視されてしまう。一方在日コリアン達もチマ・チョゴリこそ民族の服飾、あるいはエスニックシンボルとして焦点をあて、結婚式や民族行事の際に好んで意識的に着るようになる。一方、韓国社会では結婚式の洋風化が進んできた、在日コリアンと対照的である。

- 9) アジアタウン構想については以下の研究、資料を参考にした。[金宣吉 1995], [神戸アジアタウン推進協議会編 1997], [金宣吉 1999], [南 1997], [森栗 1996, 1998], [日比野 2000]。その他、アジアタウン推進協議会が発行したチラシ、パンフレット、HPなどを参考にした。また私の指導学生であった竹内祐介さん（神戸大学国際文化学部卒業生、現在京セラ勤務）は、アジアタウンをテーマとし、「アジアタウン構想の成果から見た街づくり」を卒業論文（平成16年度）とした。竹内さんとの共同作業によって、この部分の検討が可能になった。記して感謝したい。
- 10) [神戸市 2004]。
- 11) 本報告ではさしあたり、アジアタウン設立の動きをすべてアジアタウン構想と呼ぶことにする。
- 12) 神戸の在日ベトナム人に関しては、[川上 2001], [戸田 2001], [立花 2004]。
- 13) 例えば、南京町にしても、南京町の場合、あそこで展開されている中国というのは同時代の中国ではない。日本人が考えるアジア、中国のイメージの投影となっている。実際に華僑の方々の集まりで「あれを中国としますか」と尋ねたところ、黙って首を横に振られたのである。
- 14) こうした問題は、実は、日本だけとは限らない。例えば現在オーストラリアではマグロの料理に対して動物愛護団体が非難している。ところが、シドニーの日本料理店では韓国人料理人が握っている。そうすると、日本料理店に来た動物愛護団体が、韓国人に対して日本文化を否定するという皮肉な状況が起ってしまっている。あるいは、仁川（インチョン）チャイナタウンの場合は、中国人観光客を当て込んで、韓国の仁川に南京町をモデルにして作ったものの、成功していない。中国人が仁川華僑街を訪れることはなく、国内の観光客の関心も高くない。これらの2つの例から導き出せるのは、本質的な異文化を消費する観光と多文化共生は、相容れない、矛盾するものになりえる可能性があるということである。根本的な問題として、多文化共生は見ることができるのか、といった疑問がある。
- 15) 長田マダンに関しては、先に挙げた長田区関連、在日コリアン関連の文献のほかに、長田マダンパンフレット、ビデオの他、長田マダンの立ち上げに関わった神戸在日韓国・朝鮮人児童と保護会の代表、金信鏞さんから貴重なお話をうかがった。また大阪の民族文化祭および在日の文化運動全般については高正子さん（国立民族学博物館外来研究員、神戸大学非常勤講師）から貴重な資料、情報をいただいた。また私の指導学生であった福田裕美さん（現HIS勤務）は、長田マダンを中心に兵庫県内のマダンを調査し、「在日コリアンと地域社会の関わり——神戸市長田区の『長田マダン』を考察する——」を卒業論文（平成16年度）とした。福田さんとの共同作業によって、この部分の検討が可能になった。記して感謝したい。
また、在日コリアンの文化行事に関しては、[江口 1994], [飯田 1997, 2002], [小川 2003]などを参考にした。
- 16) 金信鏞さんとのインタビューによる。同様の発言が複数の関係者が行った。
- 17) 「統一マダン神戸」の場合は「同胞はひとつ！民族はひとつ！」というスローガン掲げており、長田マダンの趣旨に近い。
- 18) コリアNGOセンターについては、<http://korea-ngo.org/>を参照するとともに、そのメンバーの一人である高正子さんから貴重なお話をうかがった。

文 献

朝鮮人強制連行真相調査団編

1993 『朝鮮人強制連行調査の記録——兵庫編』 柏書房。

大韓民国民団兵庫県阪神支部東神戸在日コリアン形成史プロジェクト実行委員会編

2003 『東神戸在日コリアンの歴史—東神戸在日コリアン形成史セミナー講演集』。

江口信清

1994 「民族の祭りとはエスニック・アイデンティティの高揚——朝鮮・韓国人による生野民族文化祭の事例」井上忠司編 『文化の地平線』世界思想社。

藤本建夫編

1999 『阪神大震災と経済再建』 勁草書房。

外国人自身情報センター編

1995 『阪神大震災と外国人』 明石書店。

日比野純一

2000 「隣に住む外国人と日本人——アジアタウンづくり」『週刊金曜日』298号。

「兵庫の中の朝鮮」編集委員会編

2002 『兵庫の中の朝鮮』 明石書店。

飯田剛史

2002a 「在日コリアンの祭りと『民族』」中野毅・山中弘編 『宗教とナショナリズム』世界思想社 pp.169-193。

2002b 『在日コリアンの民族と祭り——民族と宗教の社会学』世界思想社。

川上郁雄

2001 『越境する家族』 明石書店。

金 賛汀

1997 『在日コリアン百年史』三五館。

金 宣吉

1995 「アジアタウン設立にむけての基本構想（案）1995.12.19」『神戸アジアタウン推進協議会資料』。

1999 「ひとびとが街をつくる——金宣吉インタビュー」震災しめん情報室『みみずく』5号, pp.3-4。

神戸アジアタウン推進協議会編

1997 『元気でKOBÉ——神戸アジアタウンから』ひごろ書房。

神戸市

2004 「国籍別登録外国人数」『第81回神戸市統計書 平成16年度版』。

牧田 清

1995 『この街に生きる——阪神大震災神戸・長田区から』解放出版社。

森栗茂一

1996 「神戸アジアタウンと長田のまちづくり」『兵庫地理』41, pp.29-37。

1998 『しあわせの都市はありますか——震災神戸と都市民俗学』鹿砦社。

南 信吉

1997 「アジアタウン建設に向けて——共生の視点から」神戸商科大学街づくり研究チーム編『阪神・淡路大震災研究プロジェクト報告書』pp.105-106。

岡田浩樹

2005 「単一民族国民国家の影の下で——グローバル化と韓国内の外国人労働者」 アジア遊学
81, pp.109-120 勉誠出版。

小川伸彦

2003 「民族まつりへのアプローチ——教徒東九条マダン研究序説」『奈良女子大学社会学論叢』
10, pp.69-83。

Pham Ngoc Lan

2005 「神戸市在住のベトナム人とケミカル産業との関わり」, 岡田, 伊藤編『神戸市在住の在日
外国人——主にアジア系在日外国人を中心に』神戸大学国際文化学部アジア太平洋講座
演習1 報告書, pp.80-91。

関満博, 大塚幸夫編

2001 『阪神復興と地域産業——神戸長田ケミカルシューズ産業の行方』新評論。

立花由香

2004 「鷹取カトリック教会の活動と変遷——ベトナム人信者からの出会いから」(神戸大学大学
院総合人間科学研究科修士論文)。

戸田郁子

2001 『日本のベトナム人コミュニティ』 暁印書館。